



メガトレンド アバディーン・ジャパン・オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	グローバルな視点に立って日本の株式市場の大きな流れを捉え、企業訪問等を中心とした徹底した調査・分析に基づき個別銘柄を選別するボトムアップ・アプローチによるアクティブ運用を行います。長期的な視野に立った運用を基本とし、運用コストを低減したポートフォリオの構築を行いつつ長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指し、信託財産の成長をはかることを目的とします。
主要投資対象	日本株式を主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	株式への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時(原則として毎年3月17日および9月17日)に、繰越分を含めた利子、配当収入および売買益(評価益を含みます)の中から、基準価額の水準、市況動向などを勘案して決定します。収益分配金は税金を差引いた後、自動けいぞく投資契約に基づいて自動的に無手数料で全額再投資されます。

運用報告書(全体版)

第53期

決算日：2024年3月18日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「アバディーン・ジャパン・オープン(愛称：メガトレンド)」は、2024年3月18日に第53期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

アバディーン・ジャパン株式会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-2
大手町フィナンシャルシティ グランキューブ 9階
お問い合わせ窓口 03-4578-2251

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。)

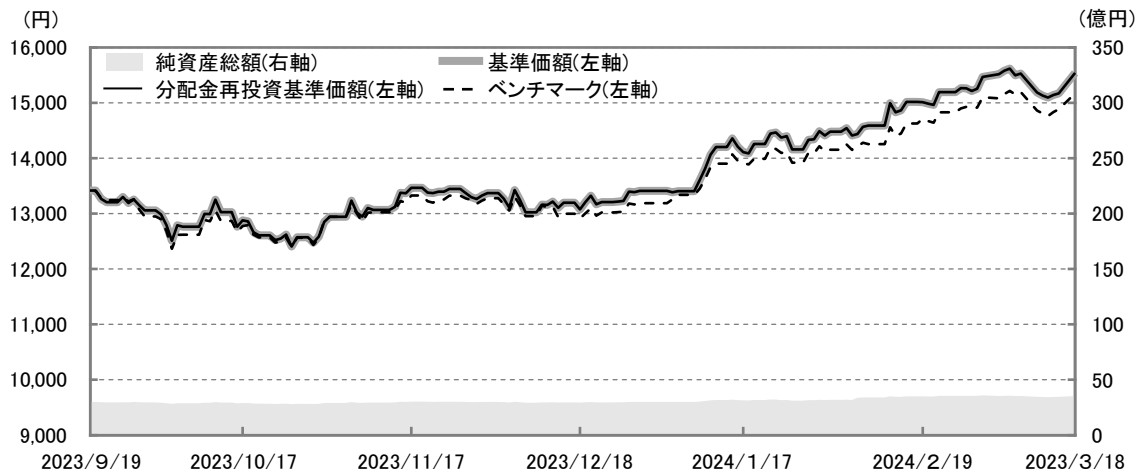
インターネット・ホームページ

<https://www.abrdn.com/ja-jp/investor>

● 運用経過

当期中の基準価額等の推移について

ファンド	当ファンドは第53期の決算を迎え、基準価額は前期末の13,544円から当期末には15,539円、値上がり額は1,995円、当期の騰落率は14.7%の上昇となりました。
ベンチマーク	ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)の騰落率は12.0%の上昇となり、当ファンドの騰落率はこれを2.7%上回りました。



- (注1) ベンチマーク(ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標)は、『TOPIX(東証株価指数)』です。ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

第53期首	13,544円
第53期末	15,539円(既払分配金(税引前)0円)
騰落率	14.7%(分配金(税引前)再投資ベース)

基準価額の主な変動要因

上昇要因	海外投資家からの資金流入がさらに鮮明となった日本株式市場の中で、資本効率改善へ一層改革が進んだ企業や賃金・物価の好循環が整いつつある中で商品の価格転嫁に成功した企業、円安に加え堅調な米国経済を背景にグローバル市場で競争優位な技術力を有する企業などが好調な業績や見通しを示し基準価額の上昇に寄与しました。
下落要因	前期まで急上昇していた銘柄の調整下落、いわゆる「健全な調整」が見られたほか、需要回復の遅れなど一時的な理由で業績の見通しを下方修正した企業などが低調となり基準価額にマイナス寄与しました。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
第49期(2022年3月17日)	11,518	0	△17.1	1,899.01	△9.6	99.2	—	2,311
第50期(2022年9月20日)	11,536	0	0.2	1,947.27	2.5	99.7	—	2,269
第51期(2023年3月17日)	11,277	0	△2.2	1,959.42	0.6	99.4	—	2,161
第52期(2023年9月19日)	13,544	0	20.1	2,430.30	24.0	99.6	—	3,027
第53期(2024年3月18日)	15,539	0	14.7	2,721.99	12.0	99.7	—	3,533

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 純資産の単位未満は切捨て。騰落率及び各比率は小数第2位以下で四捨五入。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2023年9月19日	13,544	—	2,430.30	—	99.6	—
9月末	13,057	△3.6	2,323.39	△4.4	99.3	—
10月末	12,585	△7.1	2,253.72	△7.3	99.3	—
11月末	13,326	△1.6	2,374.93	△2.3	99.5	—
12月末	13,411	△1.0	2,366.39	△2.6	100.1	—
2024年1月末	14,489	7.0	2,551.10	5.0	100.3	—
2月末	15,253	12.6	2,675.73	10.1	99.9	—
(期末)						
2024年3月18日	15,539	14.7	2,721.99	12.0	99.7	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 騰落率及び各比率は小数第2位以下で四捨五入。

最近5年間の基準価額等の推移について



- (注1) ベンチマーク(ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標)は、『TOPIX(東証株価指数)』です。ベンチマークは、2019年3月18日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

最近5年間の年間騰落率

決算日	2019年3月18日	2020年3月17日	2021年3月17日	2022年3月17日	2023年3月17日	2024年3月18日
分配落ち基準価額(円)	9,005	7,714	12,305	11,518	11,277	15,539
期間分配金合計(税引前)(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	—	△ 14.3%	59.5%	△ 6.4%	△ 2.1%	37.8%
ベンチマーク騰落率	—	△ 21.4%	56.4%	△ 4.3%	3.2%	38.9%
純資産総額(百万円)	3,424	2,384	2,632	2,311	2,161	3,533

投資環境について

当期は、日銀が緩和継続の姿勢を示したことや日本企業の好調な決算、更に米国経済のソフトランディングへの期待から投資家に安心感が広がり、日本株式市場は堅調に推移しました。期初は米政府機関閉鎖への不安、緊迫する中東情勢、米長期金利の上昇などが懸念され、市場にはリスク回避姿勢が増し株価は低調に推移しました。しかし、11月には日本企業の決算が概ね好調であったことや欧米の長期金利が低下傾向になるなど好材料が続き、ハイテク株などを中心に大幅に上昇しました。年末にかけ国内の政治資金問題や日米金利差が縮小するなど円高が進行したことで株式市場は弱含んだものの、年明けから円安トレンドが再来、外国人投資家の大幅な買い越しが鮮明となったほか、米国経済のソフトランディングも期待される中、大型株や半導体株などが株価上昇をけん引しました。3月に入り年始からの急上昇へ警戒感が残るものの、株式市場は上昇基調を維持して期末を迎えています。

ポートフォリオについて

当ファンドでは、不確実性の高い投資環境の中、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択においては、事業環境の変化に柔軟に対応することで事業成長しつつ企業のファンダメンタルズの更なる向上が期待できる銘柄にフォーカスし、ポートフォリオの構築及びポートフォリオとしての「クオリティ」の向上に努めました。幅広い業種・セクターから銘柄選択を行い、各々の領域における、市場の規模・成長性や、競合対比の商品・サービス・技術の優位性の高さ、並びに先進的な経営姿勢などに着目した投資判断をしています。

当期に新たに組み入れた銘柄の一つに、デザイン雑貨やエコ雑貨の企画・開発を行うファブレス企業があります。同社は消費者のトレンドを把握し、短期間で商品企画を行うことに強みを有しており、今後のコト消費やサステナブル製品の需要拡大の恩恵を受けることが期待されます。

当期の組入上位10業種の推移（対純資産総額比）

順位	2023年9月19日		2023年9月29日		2023年10月31日		2023年11月30日	
	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率
1	電気機器	23.7%	電気機器	23.5%	電気機器	23.2%	電気機器	25.4%
2	化学	8.1%	化学	8.1%	化学	8.6%	化学	8.9%
3	輸送用機器	7.9%	輸送用機器	7.9%	輸送用機器	7.8%	輸送用機器	8.0%
4	小売業	7.3%	小売業	7.6%	小売業	7.5%	機械	6.8%
5	食料品	6.7%	食料品	6.5%	食料品	6.5%	小売業	6.6%
6	機械	6.3%	機械	6.1%	機械	6.4%	食料品	6.2%
7	医薬品	5.9%	医薬品	6.0%	銀行業	5.9%	情報・通信業	5.1%
8	銀行業	5.3%	銀行業	5.6%	医薬品	5.3%	銀行業	5.0%
9	情報・通信業	5.1%	情報・通信業	5.1%	情報・通信業	5.3%	医薬品	4.7%
10	不動産業	5.0%	不動産業	4.9%	不動産業	5.0%	精密機器	4.3%

順位	2023年12月29日		2024年1月31日		2024年2月29日		2024年3月18日	
	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率
1	電気機器	26.8%	電気機器	29.1%	電気機器	30.8%	電気機器	30.6%
2	化学	9.7%	化学	8.2%	輸送用機器	7.4%	輸送用機器	7.4%
3	小売業	6.9%	機械	6.6%	小売業	7.0%	小売業	7.3%
4	機械	6.7%	食料品	6.3%	化学	6.2%	化学	6.1%
5	食料品	6.4%	輸送用機器	6.2%	機械	5.9%	機械	5.4%
6	輸送用機器	5.9%	小売業	5.5%	食料品	5.4%	食料品	5.2%
7	情報・通信業	5.3%	情報・通信業	5.5%	銀行業	5.2%	銀行業	5.2%
8	銀行業	4.8%	銀行業	5.1%	情報・通信業	4.9%	情報・通信業	4.9%
9	精密機器	4.6%	精密機器	4.5%	不動産業	4.3%	不動産業	4.8%
10	不動産業	4.1%	不動産業	4.4%	精密機器	4.2%	医薬品	4.0%

組入上位10銘柄

前期末 (2023年9月19日現在)

順位	銘柄	純資産比率 (%)	業種
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	5.3	銀行業
2	トヨタ自動車	5.3	輸送用機器
3	日立製作所	4.4	電気機器
4	ソニーグループ	4.2	電気機器
5	東京海上ホールディングス	4.1	保険業
6	アサヒグループホールディングス	2.9	食料品
7	キーエンス	2.7	電気機器
8	デンソー	2.7	輸送用機器
9	アマダ	2.5	機械
10	富士電機	2.4	電気機器

当期末 (2024年3月18日現在)

順位	銘柄	純資産比率 (%)	業種
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	5.2	銀行業
2	日立製作所	5.1	電気機器
3	東京エレクトロン	5.0	電気機器
4	トヨタ自動車	4.8	輸送用機器
5	東京海上ホールディングス	4.0	保険業
6	信越化学工業	3.8	化学
7	富士電機	3.8	電気機器
8	キーエンス	3.4	電気機器
9	パルパフィック・インターナショナルホールディングス	3.1	小売業
10	ソニーグループ	3.0	電気機器

ベンチマークとの差異について

ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)の騰落率は12.0%の上昇となり、当ファンドの騰落率はこれを2.7%上回りました。当期においてファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した銘柄は、以下の通りです。

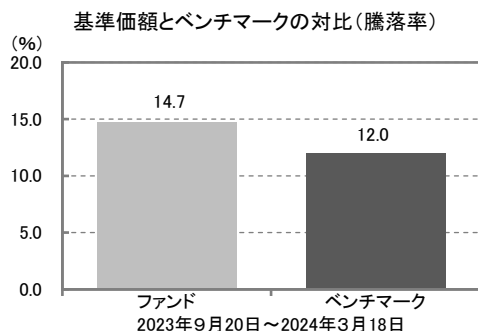
■東京エレクトロン：生成AIに関連する装置の引き合いが増加したほか、中国市場向けの製品が堅調であったことが評価され、同社株式へ資金が流入しました。

■富士電機：同社のエネルギー管理機器および電動車(xEV)向けパワー半導体の需要拡大を背景に株価は大幅に上昇しました。

一方でマイナスに寄与した銘柄は、以下の通りです。

■イビデン：電子事業におけるPCおよびサーバー向けの需要回復の遅れに加え、ユーロ円建て転換社債型新株予約権付社債(CB)発行に伴う潜在的な希薄化が嫌気されました。

■アサヒグループホールディングス：国内金融機関保有の同社株が海外市場で売り出されることが発表され、短期的な需給悪化への警戒から同社株価は大幅に下落、その後も方向感に乏しい値動きとなりました。



分配金について

期末の基準価額の水準を勘案し、当期の収益分配を見送らせて頂きました。なお、収益分配に充てなかった利益は信託財産に留保し、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位:円・%、1万口当たり・税引前)

項目	第53期 (2023年9月20日～2024年3月18日)	
	当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%	
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	9,051	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」(税引前)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

● 今後の運用方針について

企業の成長性に着目して大型株を中心に幅広く投資機会を探り、企業訪問などを中心に徹底した調査・分析に基づき個別銘柄を選別するボトムアップ・アプローチによるアクティブ運用を行ってまいります。

当報告書はアパディーン・ジャパン株式会社独自の分析に基づき作成したものです。信頼できる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性が保証されるものではありません。当報告書で示した見通しおよび分析結果等については、予告なく変更する場合があります。また、当報告書中の過去の収益率等は、将来の投資成果を保証するものではありません。

● その他の詳細な情報

1万口当たりの費用明細

項 目	第53期 (2023年9月20日～2024年3月18日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	13,687円	—	期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (委託会社) (販売会社) (受託会社)	112円 (51) (54) (7)	0.819% (0.373) (0.395) (0.051)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	1 (1)	0.007 (0.007)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	2 (2)	0.015 (0.015)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人に支払うファンド監査に係る費用
合 計	115	0.841	

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

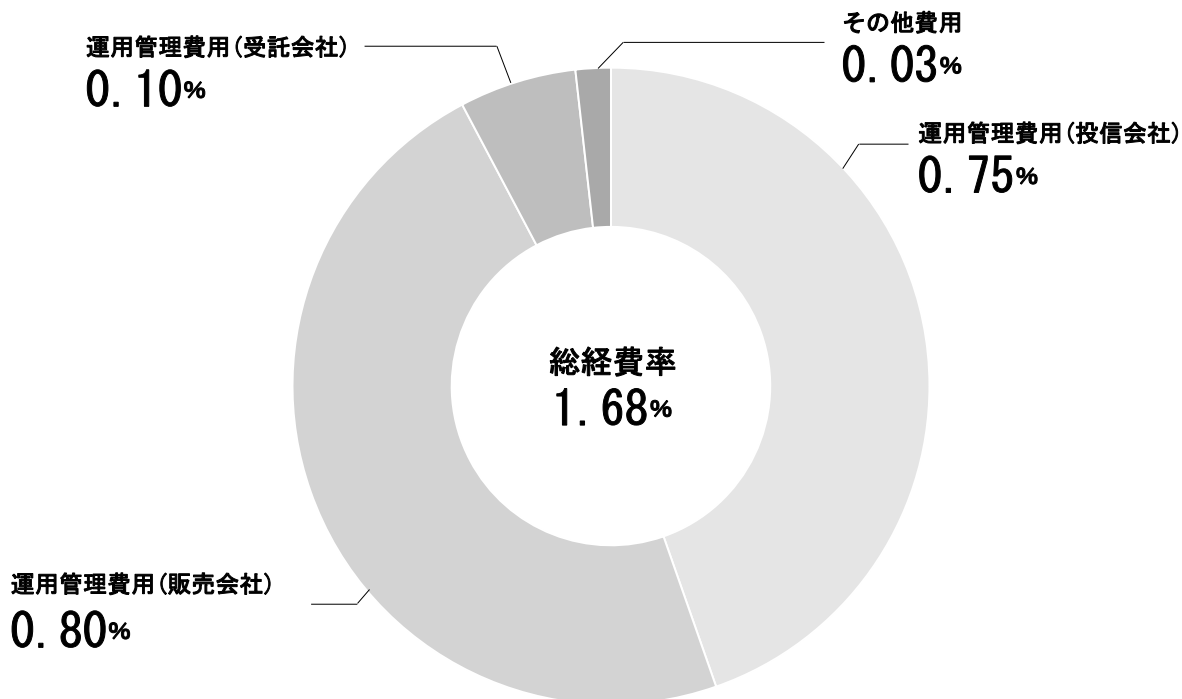
(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 項目毎に円未満は四捨五入し、単位未満は0円と表示しています。

(参考情報)

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した**総経費率(年率)は1.68%です。**



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

期中の売買及び取引の状況（2023年9月20日から2024年3月18日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 162 (78)	千円 689,178	千株 202	千円 636,393

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,325,571千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,074,063千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.43

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 売買高比率は小数第3位以下で切捨て。

主要な売買銘柄（2023年9月20日から2024年3月18日まで）

株 式

当				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
東京エレクトロン（日本）	1.7	41,330	24,311	関西ペイント（日本）	20.5	46,873	2,286
横河電機（日本）	13.1	39,738	3,033	アステラス製薬（日本）	25.8	44,924	1,741
任天堂（日本）	5.0	39,479	7,895	トヨタ自動車（日本）	14.1	37,102	2,631
パナソニック・インターナショナル・ホールディングス（日本）	11.9	38,822	3,262	ウエルシアホールディングス（日本）	15.0	36,426	2,428
H O Y A（日本）	1.9	30,088	15,836	ソニーグループ（日本）	2.4	31,656	13,190
アドバンテスト（日本）	4.9	27,706	5,654	A G C（日本）	5.0	26,296	5,259
信越化学工業（日本）	5.4	27,259	5,047	ダイキン工業（日本）	1.2	25,945	21,620
富士電機（日本）	3.4	24,796	7,292	三菱UFJフィナンシャル・グループ（日本）	18.4	22,124	1,202
ライフコーポレーション（日本）	6.6	24,426	3,700	サントリー食品インターナショナル（日本）	4.6	21,641	4,704
キーエンス（日本）	0.4	23,719	59,299	資生堂（日本）	5.2	21,212	4,079

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等（2023年9月20日から2024年3月18日まで）

期中における利害関係人との取引はありません。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2024年3月18日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
食料品(5.2%)				
日本ハム	—	3.2	—	16,912
アサヒグループホールディングス	14.9	13.0	—	71,344
サントリー食品インターナショナル	12.5	7.9	—	39,033
味の素	9.5	10.4	—	56,867
化学(6.1%)				
信越化学工業	15.2	20.4	—	135,435
三菱瓦斯化学	—	0.5	—	1,290
花王	4.9	5.2	—	29,660
日本ペイントホールディングス	51.5	37.0	—	40,959
関西ペイント	20.5	—	—	—
資生堂	4.4	—	—	—
ユニ・チャーム	3.4	1.4	—	6,893
医薬品(4.0%)				
アステラス製薬	25.2	—	—	—
中外製薬	13.7	13.5	—	82,957
第一三共	15.4	12.0	—	59,232
ガラス・土石製品(0.5%)				
AGC	6.4	3.2	—	17,644
非鉄金属(0.3%)				
住友電気工業	—	5.2	—	11,978
機械(5.4%)				
アマダ	45.8	41.1	—	71,020
SMC	0.4	0.7	—	62,153
ダイキン工業	2.3	1.2	—	24,234
マキタ	8.0	8.0	—	32,448
電気機器(30.7%)				
イビデン	8.5	8.7	—	60,543
日立製作所	13.5	14.2	—	180,340
富士電機	10.3	13.7	—	134,040
ソシオネクスト	1.8	8.5	—	33,192
日本電気	7.6	8.1	—	88,735
ソニーグループ	9.9	8.0	—	106,640
横河電機	—	13.1	—	44,854
アドバンテスト	3.1	13.9	—	92,935
エスベック	—	6.2	—	18,073
キーエンス	1.4	1.7	—	119,935
日本電子	—	2.5	—	15,467
ファナック	1.2	—	—	—
小糸製作所	9.0	4.9	—	9,758
東京エレクトロン	3.4	4.8	—	176,352
輸送用機器(7.4%)				
デンソー	7.8	33.4	—	93,787
トヨタ自動車	55.4	47.2	—	168,362

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
精密機器(3.6%)				
オリンパス	10.2	4.0	—	8,708
H O Y A	3.0	4.5	—	87,502
朝日インテック	11.7	10.8	—	31,347
その他製品(1.7%)				
トランザクション	—	7.2	—	16,840
ヤマハ	3.7	—	—	—
任天堂	—	5.0	—	41,430
空運業(1.4%)				
A N Aホールディングス	10.9	15.3	—	49,051
情報・通信業(4.9%)				
野村総合研究所	13.5	14.3	—	59,802
大塚商会	7.1	8.5	—	57,281
K D D I	11.0	12.4	—	56,469
卸売業(1.3%)				
アズワン	3.4	—	—	—
ミスミグループ本社	17.0	19.9	—	44,406
小売業(7.3%)				
ウエルシアホールディングス	16.3	6.9	—	18,678
セブン&アイ・ホールディングス	7.6	17.7	—	37,948
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	16.7	28.6	—	109,109
ライフコーポレーション	8.1	13.7	—	53,293
ニトリホールディングス	2.8	1.7	—	39,465
銀行業(5.2%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	121.1	119.0	—	182,486
保険業(4.0%)				
東京海上ホールディングス	34.9	30.6	—	140,025
その他金融業(2.5%)				
東京センチュリー	10.1	38.7	—	61,436
日本取引所グループ	8.2	7.1	—	28,392
不動産業(4.9%)				
オープンハウスグループ	5.1	2.0	—	9,398
東急不動産ホールディングス	64.2	68.6	—	75,871
三井不動産	18.2	19.0	—	85,880
サービス業(3.5%)				
オープンアップグループ	13.5	14.5	—	30,363
リクルートホールディングス	13.3	14.5	—	94,525
合計	株数・金額	818	857	3,522,796
	銘柄数<比率>	54	56	<99.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額(単位未満切捨て)の比率。

(注4) —印は組入れなし。

投資信託財産の構成

(2024年3月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 3,522,796	% 98.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	38,190	1.1
投 資 信 託 財 産 総 額	3,560,986	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年3月18日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,560,986,772円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,433,786
株 式 (評価額)	3,522,796,350
未 収 入 金	28,721,686
未 収 配 当 金	6,034,950
(B) 負 債	27,001,493
未 払 金	1,286,814
未 払 解 約 金	268
未 払 信 託 報 酬	25,274,404
未 払 利 息	7
そ の 他 未 払 費 用	440,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,533,985,279
元 本	2,274,245,593
次 期 繰 越 損 益 金	1,259,739,686
(D) 受 益 権 総 口 数	2,274,245,593口
1万口当たり基準価額 (C / D)	15,539円

<注記事項(当運用報告書作成時点では監査未了です。)>

- (注1) 期首元本額 2,235,327,182円
 期中追加設定元本額 164,737,514円
 期中一部解約元本額 125,819,103円
 1口当たり純資産額 1,5539円
- (注2) 当期末における未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の簡便法による内訳は、「1万口当たりの費用明細」をご覧ください。

損益の状況

当期 (2023年9月20日から2024年3月18日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	26,902,556円
受 取 配 当 金	26,880,970
受 取 利 息	9
そ の 他 収 益 金	26,590
支 払 利 息	△ 5,013
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	441,022,032
売 買 益	552,637,679
売 買 損	△ 111,615,647
(C) 信 託 報 酬 等	△ 25,714,404
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	442,210,184
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	914,362,619
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 96,833,117
(配 当 等 相 当 額)	(702,030,857)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 798,863,974)
(G) 計 (D + E + F)	1,259,739,686
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	1,259,739,686
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 96,833,117
(配 当 等 相 当 額)	(702,030,857)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 798,863,974)
分 配 準 備 積 立 金	1,356,572,803
繰 越 損 益 金	0

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 当期における信託報酬(消費税等相当額を含む)の簡便法による内訳は、「1万口当たりの費用明細」をご覧ください。
- (注5) 分配金の計算過程
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(25,423,977円)、費用控除後に繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(350,231,031円)、信託約款に規定される収益調整金(702,030,857円)及び分配準備積立金(980,917,795円)より分配対象収益は2,058,603,660円(1万口当たり9,051円)であります、分配を行っておりません。